

2022年度環境問題研究助成申請研究について（総評）

環境問題研究助成 選考委員長 武内 和彦

今年度は、学際的総合研究の募集研究課題を「陸域・淡水生態系の保全再生と持続可能な利用、気候変動の影響や自然災害に対する適応力の強化」としてありますが、その趣旨は次のとおりです。

i) 「陸域・淡水生態系の保全再生と持続可能な利用」

森林、里山、河川、湖沼・湿地等の陸域・淡水生態系は、人間の生活と生産のための基盤となってきましたが、人間活動により大きな影響を受け劣化が進行しており、そのことが人間の生活環境などにマイナスの影響を及ぼしています。この生態系を将来にわたって安定的に利用していくことは、持続可能な社会の実現という観点からも、我々にとって大変重要な課題です。高齢化や人口減少など大きな転換期を迎えている中、生態系のもつ価値や役割と人間活動との調和について、環境面のみならず、社会・経済面や文化面も統合した取り組みが求められます。生態系を基盤とし、それを正しく活用することで、自然と共生した持続可能な社会の形成に資する研究を募集します。

ii) 「気候変動の影響や自然災害に対する適応力の強化」

近年、温暖化の進行による自然災害の被害拡大など、我々の生活を取り巻くリスクは増大しています。中でも、水害による影響は大きく、森林から沿岸部までの流域圏における防災・減災は大きな課題です。人工構造物による対応だけではなく、生態系が有する防災・減災機能を十分に活用することで、両者の特徴を上手く生かした総合的な対策が望まれます。また同様に、災害からの復旧・復興についても、単に元の姿に戻すのではなく自然との調和を図り大きな災害にも適応できるような持続可能な地域づくりが求められます。これらの課題解決に資する研究を募集します。

- **応募件数は178件**（学際的総合研究33件、若手研究・奨励研究145件）あり、
助成採択件数は26件（学際的総合研究新規1件・継続1件計2件、若手研究・奨励研究24件）となっております。

- まず**学際的総合研究**についてですが、募集要項にも記載のとおり、当助成においては、学問領域の枠を超えた多方面・他分野の研究者に加え様々なステークホルダーが協働して推進する実践的な研究を期待しているところです。申請内容を見ますと、募集課題の趣旨に沿った意義深い研究も見受けられましたが、残念ながら、全体的には学際性・総合性の観点から見て物足りない小ぶりの研究が多かったように思われます。

具体的には、研究メンバーの多様性に乏しく（構成員数が少なく）学際性に欠けるもの、単に個別課題を集めただけで相互の関連性や統合プロセスが見えにくいもの、技術的な研究や研究領域が狭く目的も限定的なもの等、が見られました。また、当財団の助成趣旨である「人間活動と環境保全との調和」との結びつきが不明確なものや設定テーマとの関連に乏しい申請もありました。

学際的総合研究においては、まず「学際」・「総合」研究に相応しい研究体制（多方面・他分野の研究者や多様なステークホルダーとの協働）が整えられていることが必要となります。そして、多分野の研究を全体としてどのように纏めていくかについて、十分に検討されていることが重要です。すなわち、個々の分野の研究を相互に関連づけて総合研究としてどのように体系化していくかについての視点や方法論がしっかりとされていることが求められます。今後は、これらをよく踏まえた研究の応募を期待します。

- 次に**若手研究・奨励研究**ですが、こちらについては特に課題は設定せず、若手研究者の着想豊かな研究や新しい分野への挑戦的研究などを期待しております。今年度は、幅広い分野やテーマについて応募があり、着想や研究計画・準備状況がしっかりしているもの、独創性や社会的意義の観点から高く評価できるもの等、研究成果に期待できるものが多くありました。

その反面、当財団の助成趣旨である「人間活動と環境保全との調和」との関係がはっきりとしない申請も散見されます。また、研究デザインが不十分なものや研究内容・方法に具体性を欠く申請も多く見受けられ、予算計画の立て方にも問題の見られる申請もありました。今後は、これらをよく踏まえた研究の応募を期待します。